

# 日本を語るワインの会

第19回

●平成17年1月号

十一月四日、今月の日本を語るワインの会が、代表自邸で開催されました。国家基本政策委員長も務める伊藤公介氏、獣医師でもあるやまぎわ大志郎氏、世界的な保険・金融グループの吉村文吾氏、数多くの大企業のパブリック・システムを手掛ける杉山敏隆氏をお迎えし、アメリカ大統領選挙や外交問題、金融問題などに関して活発な意見交換を行いました。



ワインの会 出席者

- |                                 |                                    |                               |
|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 衆議院議員<br><b>伊藤公介氏</b>           | ゴールネット株式会社 代表取締役社長<br><b>杉山敏隆氏</b> | 衆議院議員 伊藤公介秘書<br><b>伊藤竜太郎氏</b> |
| 衆議院議員<br><b>やまぎわ大志郎氏</b>        | アパグループ代表<br><b>元谷外志雄氏</b>          | アパグループ専務取締役<br><b>元谷一志氏</b>   |
| AIG株式会社 代表取締役会長<br><b>吉村文吾氏</b> | アパホテル社長<br><b>元谷芙美子氏</b>           | アパグループ常務取締役<br><b>元谷拓氏</b>    |

## 重要な友好国・台湾を 日本政府はもっと支援せよ

今年選挙の年だった。九・一一の同時多発テロ以降、大統領選での再選を目指して、歩き方から顔つきまで変わった共和党のブッシュ大統領。十一月の大統領選挙で目論見通り勝利を収めたが、日本にとってもこれは良かった。民主党が政権を執ると、クリントン大統領時代のように日本の経済がはずたにされる恐れがあった。アメリカ国民が大統領選にかけるパワーは物凄い。これにも負けたくないという熱気があったのが、三月に行われた台湾の総統選挙。まるで三十年前の日本のように、若い人達が政治に関心を持って一生懸命に活動を支援している。結果は民進党の陳水扁総統が〇・二二八%の得票差で際どく勝利。前回の二〇〇〇年の総統選では、国民党陣営が連戦氏と宋楚瑜氏に分裂したため勝利を収めることができたが、今回の国民党は一枚岩。状況は圧倒的に不利だったにもかかわらず、前総統の李登輝氏の支援や土壇場

に起こった銃撃事件などによって得た奇跡的な勝利だった。

ブッシュ勝利の最も大きな要因は、イラク戦争がまだ終わっていないから。これが早期に終結していれば、早々と湾岸戦争に勝利してしまつたために再選を果たせなかつた「ババ・ブッシュ」の二の舞いになっただろう。「悪の枢軸」発言の真意は「まずイラク、次に北朝鮮、最後にイラン」と再選まで戦争を続けることだったのでないだろうか。アメリカ大統領は二期目の最初の百日間に最も大きな権力を得る。再選という目的を果たしたブッシュ大統領、次は歴史にどうやたら名を残せるかを考えるだろう。その一つは北朝鮮問題の解決だ。「戦争」といった場合、実はイラクの局地戦など、多少の犠牲者が出てもたいしたことではない。北朝鮮との戦争となるとかなりの覚悟がいる。核兵器をすでに保有している可能性が大きく、細雨兵器もある。そして特殊部隊。一九九六年九月に発生した韓国・江陵市沖への北朝鮮潜水艦侵入事件では、北朝鮮ゲリラが上陸し全韓国軍を相手に戦闘

を行い、結局一人が北朝鮮まで逃げ帰っているぐらいの能力を持っているのだ。北朝鮮に対しての戦争を回避しながら、核の問題にも決着をつけて拡散を防ぎ、いかにうまく金正日体制をソフトランディングさせることができるかが、これからのブッシュ大統領の課題となるだろう。

台湾は日本の友好国として非常に重要な国であるはずなのに、例えば台湾から政治家が来日した場合、日本の閣僚クラス以上の政治家は決して会わないし、メディアも報道しない。中国に怯えているのだ。これではいけない。シーレーン問題など日本は台湾から多大な恩恵を受けているのだから、自民党として、政府としても台湾を応援すべきだ。そしてともに中国の脅威に対抗していかなければならない。依然中国の脅しのネタとなっている靖国問題。小泉首相が毅然として八月十五日に参拝を続けていけば、今頃は終息していたのではないか。また昨年十月のブッシュ大統領来日時に靖国神社への参拝を希望したという話もある。かつての連合国の大統領の靖国参拝。これが実現していれば、中国も口を出せなくなったであろうと思うと、実際に行われなかったのは非常に残念だ。中国という国は、こちらが強くなれば引くは引く、弱くなれば突っ込んでくる。そんな国だ。

## 今後民主化が進めば 中国は必ず分裂する

東アジアでの勢力拡大に向けて着々

と手を打ってきている中国。「アメリカの支配による平和」によって繁栄してきた日本なのだから、「中国の支配による平和」も一度は味わう必要があるのではないかとという人もいるが、これは国益に反する危険な考えだ。ある民間機関が作成した二〇五〇年の国別のGDP予測によると、四千六百兆円で中国が断然トップ。次がアメリカの三千八百兆円、そしてインドが二千八百兆円。日本は八百兆円となっている。これはあくまでも現在の経済成長率を維持することができたら、という数字。これに騙されて、ヤオハンをはじめ多くの人が中国に投資を行って失敗している。民主国家ではない中国でビジネスを行うには、相当なコネがないと難しいという問題もある。

また、そもそも中国という国自体が、そんなに長く持たないのではないだろうか。共産党独裁という政治体制の下、力によって求心力を保っている。沿海部と内陸部の経済格差が大きく、国民の貧富の差も激しいという矛盾を抱える。欧米や日本からの投資が一部の特権階級を潤わせる一方、その特権階級は蓄積された富をまた欧米や日本に投資しているため、中国国内での資本の蓄積が少ない。今後民主化が進めば、五つ六つの国に分裂するのではないだろうか。中国はかつてNIES諸国が低賃金で繁栄を謳歌したあと、賃金上昇によるコスト増で没落していったことを知っているために、農村戸籍と都市戸籍を分けるといいうまいやり方で、いつまでも低賃金労働者を確保し続け、国際競争力を保つという政策を行っている。北朝

## 朝鮮が分裂している状態は 日本の国益に合致する

今韓国は北朝鮮が一気に崩壊して、東西ドイツ統一の二の舞いとならないようにするために援助を続けており、連邦制への移行のタイミングをはかっている。北朝鮮崩壊時にどのような政策をとるかというプログラムも設けている。北朝鮮の若者は北朝鮮を「同胞視」している。たやすく南北朝鮮は結びつくのではないだろうか。今東アジアのバランス・オブ・パワーは北朝鮮の核保有によって崩れようとしている。その危機を目前にしながらか、対応策も練らず「拉致」ばかりを言っているのが日本だ。もともと歴史的にも日本、中国、ロシアのせめぎ合いの舞台となってきた朝鮮半島。日本の潜在的核保有能力までも奪い取る目的がある六カ国協議の結果如何では、日本は北朝鮮と国交を回復し、日本からの援助金で南北朝鮮の連邦国家成立ということにもなりかねない。北朝鮮の核を持ったまま、反日感情の強い国が隣に出現したらどうなるか。南北朝鮮は分裂している方が日本の国益には叶うというのは実は自民党内でも共通認識である。メディアもこの



リカ本土にまで到達できる能力を得た場合は、アメリカによる日本の「核の傘」は無くなることとなる。憲法を改正しても、日本は独自の反撃能力、抑止力を持たなければならぬ。

## 観光立国を目指して 特区によるカジノ建設を

お金儲けに対する中国人のバイタリテイはものすごい。日本人は母国に愛着があるからか、よど号ハイジャック犯であつても日本に帰ってきたがる。中国人はそんなことは考えず、どんどん世界に広がっていく。最近アメリカでがんばっているのは韓国人だ。ニューヨークやロサン

ことを踏まえて朝鮮問題を論評すべきであるし、政府としてもブッシュ大統領が再選されたこともあり、アメリカとともに北朝鮮の核の排除を目指して、より強い圧力を北にかけるべきだ。

専守防衛という考えは、攻められて初めて反撃できるというもの。日本の国土が戦場となるのが前提だ。しかし二度と日本を戦場にしてはいけない。そのためには「やられたらやりかえすぞ」という脅しになる反撃能力を備えることによって、戦争抑止力を持つことになるのだ。核武装をしないのであれば、アメリカの持つ先端ハイテク兵器も所持すべきだ。今の憲法解釈の枠組み内では、迎撃ミサイルが精一杯かもしれないが、それすら日本は持っておらず、アメリカに依存している状態だ。北朝鮮のテポドンが核弾頭を搭載し、ア

メリスなどの大都市を見ている、夜遅くまで開けている商店は韓国系が多い。銃も怖がらず、自衛しながら営業を行っている。そもそもアメリカに韓国系移民が増えたのは、ベトナム戦争への派兵という貢献によって移民枠が増えたことと由来する。近頃は中国やモンゴルの奥地にも侵入。一人でも行くところが日本人とは異なる。韓国人は日本人に比べて根性があるのではないだろうか。日本はやはり血液型がA型の人間が住みやすい「A型国家」なのだ。

け入れる素地が必要である。例えば都心へのアクセスが優れた羽田空港の国際化やカジノ建設。実感値として海外からのお客様を迎えた時、そのお客様が日本語ができなくてもエンジョイできるような場所が少ない。最近では北朝鮮でも中国との国境付近に特区を設置して、香港人の資本でカジノを建設、中国人で賑わっているという。日本でも同じく特区によって、カジノを認めるべきではないだろうか。

日本を訪れる海外からの観光客の数は、年間約五百万人。フランスを訪れる海外からの観光客数が七千万人であることを考えると、非常に少ない。戦後ものづくりで成長してきた日本だが、これからは観光立国を目指してもっとインバウンドを促進するような策を実行すべきだ。それには海外の観光客を受

日本の金融業界はアメリカなどに比べて遅れている。例えばアメリカやカナダの銀行であれば、無保証人、無担保の銀行融資を借る事ができる。なぜこんなことができるか。銀行に調査能力があり、事業の将来性をきちんと判断した上で融資を決定することができ

ることができなかつた。今銀行にお金を預けても、税金を考えたら利子はほとんどゼロ。一方日本の企業の約半分が銀行から融資を受けており、金利を払っている。これでは銀行のために働いているようなものではないか。

保を必要とする融資ばかりを行っている。家屋敷を担保にして融資を受けるから、事業に失敗した場合には住む場所さえ失って逃げるか、死ぬか。アメリカの場合、倒産しても裁判所はオーナーの住む家を取り上げるようなことはない。だから次のチャンスに賭けることができるのだ。日本でもこの秋の国会で個人保証制度を改正する法律が出来る見込みだが、日本の銀行がこのようになつたのは政治の責任ではないか。

これまではいわば「大蔵銀行」という一つの銀行があつただけ。ソニーなどのメーカーとは異なり、グローバルではなくドメスティックに、護送船団方式で守られてきたから、様々な能力を身につけ

ただ投資と金融機関の融資の区別は明確につけなければならぬ。投資はハイリスク・ハイリターンを目指すもの。十社に投資して九社がだめでも一社が成功して、投資金額の二十倍のリターンがあれば、トータルで投資額が二倍に増えたことになる。これを金融に求めてもリスクが高すぎ、そのヘッジを金利で行おうとするとかなりの高金利となる。ベースは金融で、それ以上のリスクがあるものは投資で資金を調達できるような環境整備が必要なのではないだろうか。

左から、伊藤竜太郎氏、元谷美美子氏、元谷外志雄氏、伊藤公介氏、やまぎわ大志郎氏、吉村文吾氏、杉山敏隆氏、元谷一志氏、元谷拓氏

左から、伊藤竜太郎氏、元谷美美子氏、元谷外志雄氏、伊藤公介氏、やまぎわ大志郎氏、吉村文吾氏、杉山敏隆氏、元谷一志氏、元谷拓氏



左から、伊藤竜太郎氏、元谷美美子氏、元谷外志雄氏、伊藤公介氏、やまぎわ大志郎氏、吉村文吾氏、杉山敏隆氏、元谷一志氏、元谷拓氏